

# 平成29年度 事業報告書

学校法人 西村学園

## 1. 法人の概要

名称 学校法人 西村学園 (昭和42年11月29日法人設立)

代表者 理事長 西村 尚子

住所 大阪市住吉区苅田5丁目17番25号

電話 06-6698-3272

FAX 06-6698-3282

### 設置する学校

住所 大阪市住吉区苅田5丁目17番25号

名称 ひまわり幼稚園

### 役員

理事 6名

監事 2名

評議員 13名

理事会 2回開催

評議員会 2回開催

職員 28名

## 2. 事業概要 ( ひまわり幼稚園 )

### 《教育方針》

「おおらかにたくましく」を理念とし、子ども一人ひとりの個性を大切にしながら、他者との関わりと積み重ねる経験の中でがんばる気持ち、達成する喜び、意欲的に生きる力を育てます。

### 《教育内容》

陽あたりのよい広々とした運動場、清潔な園舎、充実した絵本図書館、豊富な楽器と専門音楽室。豊かな環境と設備のもとで子ども達の意欲を高め、能力を発揮できるよう生活指導し、体力づくり・リズム教育・芸術・情操など人間性の基礎作りに力を入れています。

	3歳児 (満3才含む)		4歳児		5歳児		クラス数計	園児数計
	クラス数	園児数	クラス数	園児数	クラス数	園児数		
定員	3	75	4	140	5	175	12	390
27年度	4	85	4	123	4	105	12	313
28年度	4	87	4	106	4	121	12	314
29年度	3	51	4	112	4	107	11	270

### 《保育時間》

月～金曜日 午前9時30分～午後2時

### 《納付金》

保育料 年額月264,000円 (12分割均等納付)

バス維持費 月額 3,500円 (1ヶ月)

《入園時の費用》

入園料 3歳児・満3歳児 50,000円 4歳児 40,000円

《預り保育内容及び費用》

◇ホームクラス 月～金曜日 降園時間～午後4時 6,000円/月  
～午後5時 7,500円/月  
～午後6時 9,000円/月  
～午後7時まで 12,000円/月

◇一時預かり 月～金曜日 降園時間～午後4時 500円/月  
～午後5時 750円/月  
～午後6時 1,000円/月  
～午後7時まで 1,250円/月

◇長期休暇中の預かり保育：有る（夏・冬・春）

午前7時30分～午後2時30分 1,000円/日  
～午後4時 1,500円/日  
～午後5時 1,750円/日  
～午後6時 2,000円/日  
～午後7時まで 2,250円/日

《行事实施状況》

入園式 土曜参観 親子遠足 おいもほり プール開き プラネタリウム観覧 七夕音楽会  
おとまり保育 ひまわり祭り 同窓会 ぶどう狩り(園内) 運動会 遠足 そとあるき  
せいさく展 体育参観 クリスマス音楽会 おもちつき 節分まめまき せいかつ発表会  
マラソン大会 茶話会 卒園式

《施設関係》

●園地面積 3,563.21㎡ ●運動場面積 2,261.40㎡ ●園舎面積 1,888.10㎡

《設備関係》

図書室テレビ、パソコン、畑用噴霧器

《事業報告》

平成29年度の事業は、前年度より園児が11名増加し、保護者の協力を得て役職員の真摯な努力により、着実に運営することができた。

平成27年度4月より子ども子育て支援新制度がスタートしたが、新制度移行が進み、大阪府発表によると平成29年度は271園が私学助成となる。当園は、私学助成を継続している。

さて、幼児教育無償化の一環から、就園奨励費（上限308,000円）の拡充が進み、第2子半額、第3子全額が普及しているが、特に大阪市は、平成28年度より5歳児、

平成29年度より4・5歳児の保護者を対象に収入にかかわらず、就園奨励費の上限（308,000円）まで支給することとした。12ヵ月均等納付の場合、1ヵ月25,700円となる。

新制度への移行の場合、給食費、上乗せ徴収費を保護者負担以外に徴収することになるので、私学助成

と支払額に差が発生する場合がありますので、慎重に対応していくこととする。

また、保育士不足の解決策の一環から、本年10月より育児休業期間が最大2年間に拡充される等から、0歳児1歳児の保育所受入を抑制し、2歳児の受け入れに誘導されることになる。小規模保育施設（定員19名）の普及が広がっているが、3歳児からの連携施設が必要であるので、開園時間等受入体制を整え、連携施設として整備することが求められている。当園としては、新制度への移行については、慎重に検討し対応を考えている。

一方、採用難が常態化しているが、教諭免許、保育士資格に拘らず、預り保育及び特別支援児への対応をパート・契約職員を積極的に採用し、教諭が本来業務に専念できるよう働き方を見直しすることとすると共に、教育実習の積極的な受け入れ、養成校と提携する等採用方法の見直しを進める。

自己評価については、確実に実施し公表している。また、その自己評価の内容を、学校関係者評価委員会で検討し内容を別紙のとおりまとめた。内容を精査・検討し新年度の評価項目を策定することとした。

### 3. 財務状況

別紙参照